

## 事前評価報告書

事業名: 食と職をつなげる高校生起業塾

実行団体: のこたべ

報告者: のこたべ

資金分配団体: 認定NPO法人北海道NPOファンド

実施時期: 2020年11月～2023年3月

対象地域: 亀田郡七飯町及び近隣市町村

直接的対象グループ:

間接的対象グループ:

### 概要

<b>事業概要</b>
地域の若者が主体となって道南の生産者の生業を体験プログラム化（商品化）をすることによって6次化を推進します。そのプロセス（起業課程）において、家庭内に課題を抱える子と親が参加できる食育イベントを造成しつつ、その企画運営に成長に困難を抱える若者を関与させることで「主体性」と「地域への愛着」を育みます。具体的にはワークショップを通じて大沼学を始めとする地域が取り組んでいる郷土愛学習と連携しながら、七飯町及び道南の魅力を再発見する研修の場を繰り返しながら、そこで掘り起こされた地域資源（観光資源と教育資源）を6次化による起業に活用するキャリア教育へと発展させます。そのキャリア教育の一環として高校生や大学生などの働き手が6次化産業の中に自身の活躍の場を見いだせる環境を整えます。最終的には地域の若者達の起業思想を育て「地域でメシを食えるテカラ」を養います。
<b>中長期アウトカム</b>
成長に困難を抱える子どもと若者達が6次化起業プロセスを体験することが可能となり、地域で働く意欲を喚起する場を継続的に作り出せると考えています。具体的には休眠預金交付金を活用することによって、親や子の体験参加費や学生の研修費等の負担をなくすこと可能となります。金銭的なハードルが下がることで、家庭内に課題を抱える子どもと母親の体験活動の機会を増やす事が出来ます。また親子の6次化イベントの参加率増加に伴って、地域の若者がそのイベントの企画立案と実際の運営に携わる「OJT方式の育ちの場」を創出することができます。
<b>短期アウトカム</b>
幼稚園保育園が、農業体験をすることで、食への関心がより高まり、園として食育に力を入れる（給食の充実、園庭で野菜を育てるなど）
幼児、小学生のいる親（30代）が、子どものマルシェや農業体験を通して、食への関心が高まる
道南地域における教育旅行の受け入れを増やす
道南地域の高校生への地元関心度を上げる
道南地域における、高校生起業

### 事業の背景

<b>(1) 社会課題</b>
令和2年3月改訂の七飯町まち・ひと・しごと創生人口ビジョンの調査結果では、男女ともに「10～19歳」と「20～29歳」の転出が多くなっており、特に「10～19歳」の函館市や札幌市及び道外への転出超過が著しく見られます。高校を卒業した後、本来生まれ育った道南で活躍をして欲しい若い担い手の流出が止まらず、1次産業の慢性的な担い手不足が問題となっています。withコロナ時代の以前から1次産業の6次化によって多様な働き方が注目される昨今において、安易に仕事を求めて都会に就職先を求める若者に「自分の故郷を元気づけながら新たな仕事を創り出す」体験が不足している現状に課題を感じています。
<b>(2) 課題に対する行政等による既存の取組み状況</b>
令和2年3月改訂の七飯町まち・ひと・しごと創生人口ビジョンの調査結果では、男女ともに「10～19歳」と「20～29歳」の転出が多くなっており、特に「10～19歳」の函館市や札幌市及び道外への転出超過が著しく見られます。高校を卒業した後、本来生まれ育った道南で活躍をして欲しい若い担い手の流出が止まらず、1次産業の慢性的な担い手不足が問題となっています。withコロナ時代の以前から1次産業の6次化によって多様な働き方が注目される昨今において、安易に仕事を求めて都会に就職先を求める若者に「自分の故郷を元気づけながら新たな仕事を創り出す」体験が不足している現状に課題を感じています。

### 評価実施体制

内部/外部	評価担当分野	役職等
内部	事業担当者	代表理事
	事業担当者	代表理事
	事業担当者	理事
外部	サポートセンター事業担当者	プロジェクトオフィサー
	サポートセンター事業担当者	プロジェクトオフィサー
	資金計画評価担当	税理士

## 評価実施概要

### 評価実施概要

評価①どのような社会課題を解決しようとするのか。

実施日：4/28,4/30,5/12-16,6/9,7/20

実施方法：資金分配団体、評価アドバイザーを含めたワークショップ/七飯高校教諭とのミーティング/活動団体へのヒアリング送信済み

評価②課題の問題構造を十分に把握しているか。

実施日：4/28,4/30,5/12,6/9,7/20

実施方法：資金分配団体、評価アドバイザーを含めたワークショップ/七飯高校関係者とのミーティング/道南教育関係者とのミーティング

評価③解決しようとする社会課題は多様な関係者間で共有されたものか。

実施日：4/28,4/30,5/12,5/26/6/9,6/21,7/3,7/20

実施方法：資金分配団体、評価アドバイザーを含めたワークショップ/関係者とのミーティング

評価④事業の対象グループはどのような問題・関心・期待・懸念などを持っているか。

実施日：5-7月

実施方法：資金分配団体、評価アドバイザーを含めたワークショップ/小学生世帯へのアンケート

評価⑤評価対象グループ以外への波及性はあるか。

実施日：4/28,4/30,5/12,5/26/6/9,6/21,7/3,7/20

実施方法：資金分配団体、評価アドバイザーを含めたワークショップ/関係者とのミーティング

評価⑥評価実施概要：事業が効果を挙げた場合に実現する状態は望ましいものか。

実施日：4/28,4/30,5/12,5/26/6/9,6/21,7/3,7/20

実施方法：資金分配団体、評価アドバイザーを含めたワークショップ/関係者とのミーティング/実行団体へのヒアリング

評価⑦評価実施概要：目標の達成・課題解決の道筋は論理的であるか。

実施日：4/28,4/30,5/12,5/26/6/9,6/21,7/3,7/20

実施方法：資金分配団体、評価アドバイザーを含めたワークショップ/関係者とのミーティング

評価⑧事業設計には多様な関係者の意見が反映されているか。

実施日：4/28,4/30,5/12,6/9,7/20

実施方法：資金分配団体、評価アドバイザーを含めたワークショップ/七飯高校関係者とのミーティング/道南教育関係者とのミーティング

### 自己評価の総括

新型コロナウイルス流行拡大防止による学校休校に伴って、道南の高校との連携は予定通り進まない点も多く、授業の一環としての取組などは進捗が生まれづらかった。一方で、地域の大学との連携や地域の小学生向けのイベントの広報活動は順調に進み、それらのコーディネートに奔走しており、十分な調査時間を確保できていない現状があった。コロナ禍での小学生世帯の体験ニーズは高まる一方であり、地域の大学生と作り上げたイベントが毎度満員になってしまうほどであった。また、コロナ禍中の調査のため、初期値を計測できない項目があったほか、初期値として適切ではない可能性もあり、今後も適宜調査を続け、若者の地元教育機会不足の実態把握に努めたい。ヒアリングやアンケートを踏まえ、指標の見直しを実施したほか、今後も初期値の数値が適当かどうかの見極めや、これまで求められてきた支援とは違った支援の方法、教育機会作成の仕方も考えていく必要がある。

評価結果の要約

評価要素	評価項目	考察（妥当性）	考察（まとめ）
課題の分析	①特定された課題の妥当性	高い	<p>評価小項目：どのような社会課題を解決しようとするのか。妥当性：高い【評価小項目】どのような社会課題を解決しようとするのか。【評価計画に基づく調査の結果】「安易に仕事を求めて都会に就職先を求める若者」という定義に関して、若者が地元の企業や地元の生産者などと関わる機会が少なく、その最中機会を提供出来るような団体等の存在に関しても乏しい可能性が示唆された。ワークショップや北海道内活動団体へのヒアリングの結果、「安易に仕事を求めて都会に就職先を求める若者」は地元企業や生産者との関わりが少ないことを発端に都会への就職や地元を離れる選択肢がよりシグニフィカントな選択肢になることがわかった。【結論（考察）】「どのような社会課題を解決しようとするのか。」について、ワークショップ、活動団体へのヒアリングで得られた上記の結果は事業計画書に記載した社会課題が真に解決が望まれる重大な社会課題であったことを裏付けるものであったといえる。以上のことから「①特定された課題の妥当性」については「高い」と自己評価した。</p> <p>評価小項目：課題の問題構造を十分に把握しているか。妥当性：高い【評価小項目】課題の問題構造を十分に把握しているか。【評価計画に基づく調査の結果】各所に対するヒアリングやミーティングの結果、地元で既に行われている郷土愛学習への具体的な取り組みに関しては、基本的な政策や対策例はなく地元で働く魅力をPRするまでの実現でしか達成できていないことが分かった。それと同時に、やはり大沼学にも見られたような郷土愛学習に対する積極性は実際に存在しており、道南の将来を考えた上でより教育に力を入れていく必要があるという認識自体は行政や各教育機関で共通の認識があった。【結論（考察）】「課題の問題構造を十分に把握しているか。」について、ワークショップ、道南各教育機関へのヒアリングで得られた上記の結果は事業計画書に記載した社会課題が真に解決が望まれる重大な社会課題であったことを裏付けるものであったといえる。以上のことから「①特定された課題の妥当性」については「高い」と自己評価した。</p>
	②特定された事業対象の妥当性	高い	<p>評価小項目：事業の対象グループはどのような問題・関心・期待・懸念などをもっているか。妥当性：高い【評価小項目】事業の対象グループはどのような問題・関心・期待・懸念などをもっているか。【評価計画に基づく調査の結果】対象グループへのアンケート調査の結果、コロナ禍に於いては親子ができる体験や小学生向けの体験事業といったものが、函館のような地方都市においてははもとも少ないのにも関わらずさらに減少していると言ったことが分かった。具体的なアンケート結果として、第1回のイベント参加者親子5組向けに行った調査では、5組中4組がコロナ禍における親子での体験事業が減少していると答えており、実際の動向として小学生が体験を通して学びを深める機会が減少していることが自明となった。【結論（考察）】「事業の対象グループはどのような問題・関心・期待・懸念などをもっているか。」について、ワークショップ、関係者へのミーティングで得られた上記の結果は事業計画書に記載した対象グループに対する課題等の認識を裏付けるものであったといえる。以上のことから「②特定された事業の妥当性」については「高い」と自己評価した。</p> <p>評価小項目：対象グループ以外への波及性はあるか。妥当性：概ね高い【評価小項目】対象グループ以外への波及性はあるか。【評価計画に基づく調査の結果】本事業においては、波及性に関しては、現状事業を行いながら新たな可能性を模索している段階であるため、現段階での波及性は高く、計画段階では波及性が高くなるものだと判断できるが、今後の波及性に関する具体的な動向についてが不確定な点が若干残っているため、「概ね高い」と判断できる。【結論（考察）】「対象グループ以外への波及性はあるか。」について、ワークショップ、関係者へのミーティングで得られた上記の結果は事業計画書に記載した波及性に関する可能性が妥当であったことを裏付けるものであったといえる。以上のことから「②特定された事業の妥当性」については「概ね高い」と自己評価した。</p>
事業設計の分析	③事業設計の妥当性	高い	<p>評価小項目：事業が効果を挙げた場合に実現する状態は望ましいものか。妥当性：高い【評価小項目】事業が効果を挙げた場合に実現する状態は望ましいものか。【評価計画に基づく調査の結果】実行団体へのヒアリングの結果、他の地域でも学生時代の体験が地域で仕事を創り出すことに繋がり、地域全体の活性化や、地域全体に若者人口を流入させることに成功している団体があり、その状態は本事業に於いて理想としている状態と言えるため、妥当性に関して「高い」と言える。【結論（考察）】「事業が効果を挙げた場合に実現する状態は望ましいものか。」について、ワークショップ、関係者へのミーティング、実行団体へのヒアリングで得られた上記の結果は本事業の設計が事業計画書に記載した社会課題の解決へ寄与しうることが裏付けられるものであったといえる。であったといえる。以上のことから「③事業設計の妥当性」については「高い」と自己評価した。</p> <p>評価小項目：目標の達成・課題解決の道筋は論理的であるか。妥当性：概ね高い【評価小項目】目標の達成・課題解決の道筋は論理的であるか。【評価計画に基づく調査の結果】ワークショップを通じてロジックモデルを作成し、自団体においてアウトカム達成のために必要十分な活動内容が盛り込まれているか協議を行った。詳細はロジックモデル参照。調査を通じて、論理的な調査の上での理想状態と、事業計画で記載した理想値との整合性が取れていないことがわかり、事業計画の理想値に関しては再度見直す必要があった。【結論（考察）】「目標の達成・課題解決の道筋は論理的であるか。」について、ワークショップで得られた上記の結果は本事業の設計が事業計画書に記載した社会課題の解決へ寄与しうることが裏付けられるものであったといえる。であったといえる。以上のことから「③事業設計の妥当性」については「概ね高い」と自己評価した。</p>
	④事業計画の妥当性		<p>評価小項目：事業設計には多様な関係者の意見が反映されているか。妥当性：高い【評価小項目】事業設計には多様な関係者の意見が反映されているか。【評価計画に基づく調査の結果】ミーティングを通して、関係者の意見を丁寧にヒアリングした上で、ともに事業展開について話し合いを進めることができたため、多様な関係者の意見を反映することができた。【結論（考察）】「事業設計には多様な関係者の意見が反映されているか。」について、ワークショップで得られた上記の結果は本事業の設計が事業計画書に記載した社会課題の解決へ寄与しうることが裏付けられるものであったといえる。であったといえる。以上のことから「③事業設計の妥当性」については「概ね高い」と自己評価した。</p>

## 事業計画の確認

### 重要性（評価の5原則）

本事業は地元の若者が地元のリソースを活用したアントレプレナーシップ教育を存分に享受し、将来地元で仕事を作る社会人に健全に育つことを目的としており、そのため多様な実践的な教育経験が充足し若者を取り巻く地域ネットワーク（中でも企業、行政、教育機関との連携、ネットワーク形成）が充実しているかを検証することが評価において特に重要であると関係者間（実行団体、資金分配団体、外部関係機関）で合意された。また、3年後も道南地方地域アントレプレナーシップ教育に継続的に寄与し続ける体制を維持するためには、組織内において本事業の重要度・優先度を確立することが必要となってくる。若者が地元から流出する問題への注目の高さは組織内で共有されつつある一方で、教育旅行事業など利益を出さないといけない事業も展開しており、どちらの事業も互いに含有的となっている状況も含めて、現状では同事業の重要度・組織内の優先度は確立しつつあるが、まだ模索することができると判断する。

## 今後の事業にむけて

### 事業実施における留意点

コロナ対応に追われ、当初計画からの遅れや縮小が出ている。一方で、コロナに伴う新たな事業展開の動向などもあり、よりコロナ禍に対応した事業展開を進めていくことになる。活動や取り組みの制限はあるが、実態やニーズに沿った計画や目標値の再設定、スケジュールを調整しながら進めていく必要がある。

## 添付資料